



2021年12月10日

各位

会社名 浅香工業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 岡田 実
 コード番号 5962 (東証第二部)
 問合せ先 取締役管理本部本部長 田中 隆信
 (TEL 072-229-5137)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は後述の「上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題および取組内容」を実施することで、2025年3月までに流通株式時価総額において上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (移行基準日時点)	806人	4,423単位	7.07億円	42.6%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
上場維持基準を 充たしていない項目			○	

※当社の状況は、株式会社東京証券取引所より7月9日付で受領しました「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」の内容を記載しております。

尚、2021年9月末時点における流通株式時価総額は以下のとおりとなっております。

	2021年9月末時点
流通株式時価総額	884,799,816円 ※

※一次判定時点では保有比率が10%以上となっております当社取引先持株会が、2021年9月末時点では保有比率が10%未満で流通株式となり、当社で試算しました2021年9月末時点の流通株式数(553,692株)に、2021年7月1日から9月30日までの日々の最終価格の平均値を乗じております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題および取組内容

上場維持基準を充たしていない項目である流通株式時価総額の充足のためには、流通株式数の増加、企業価値の向上および株主還元の充実が必要であると考えており、これらを基本方針として上場維持基準の充足に向けて取り組んでまいります。

①流通株式数の増加

当社株式を保有している国内の普通銀行、保険会社および一般法人株主は2021年9月末時点で69社あり、当該法人の当社株式の保有目的を確認することとし、当該法人と対話をしたうえでその保有株式の売却を要請する等、流通株式数を増やす施策を実施してまいります。

②企業価値の向上

当社は経営の基本方針に沿った事業活動を行い、重要課題である新規販路、新規市場の開拓に取り組むとともに、既存ルートへの営業戦力の強化と地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発、既存商品の改良改善、海外事業およびネット販売事業の強化により、売上拡大と収益力向上を図ります。

基本方針

営業力の戦力強化による売上拡大と更なるトータルコストの縮小を図り、収益性を高めるとともに、引き続きツールの軽量化および軽労化、地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発をはじめ、新規市場の開拓とその市場に合わせた製品開発に取り組み、経営基盤を一層安定させることを目指す。

事業戦略

・基盤事業の強化と拡大

主要販売先であるホームセンターおよび金物園芸専門店・プロショップへの営業力の戦力強化による売上拡大と日本製の強みを生かした営業力の強化、またコロナ禍における園芸および家庭菜園を楽しむ人やオンラインショップの利用が増加したことから、今後も更に商品力を高めネット販売部門についても強化、拡大してまいります。

・製品開発と新規事業へのステップ

ユーザー様からの要望や意見をお聞きしながら「軽量化・軽労化」「地域性・特殊用途」「プロ向け」等をテーマとした商品開発を行っております。プロ職人のための道具「PROLINEシリーズ」は、現場の意見を反映し、更に進化したプロのための「金象印」の新シリーズで、プロの意見からできた製品です。また、アルミパイプ柄を採用したショベル「めちゃ軽（かる）シリーズ」は、これまでのスチール鋼管柄タイプより約20%軽量化されており、女性や高齢者の方にも使いやすい製品となっております。これらの製品のように、今後も少子高齢化時代を見据え、お客様のニーズに敏感に対応できる企業とし、製品開発に取り組んでまいります。

・収益力の向上

営業力の戦力強化および営業の効率化、業務全般の作業効率の向上、日本製の価値の高い製品の提供等、コストの削減と収益力の向上に努めてまいります。また、堺工場においては生産体制強化、生産効率向上に向け、生産設備の刷新、改修を進めております。機械化や省人化等による生産コストの削減に努めており、今後も収益力の向上に努めてまいります。

・コーポレートガバナンスの強化

企業価値の向上において、コーポレートガバナンスの強化は重要なことであると認識しております。当社では、監査等委員会の委員の過半数が社外取締役で構成されており、監査等委員会を通じて、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能を強化しており、今後も更なるコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

上記の基本方針および事業戦略を実行し、全社を挙げて更なる業績の向上に邁進する所存であります。また当社は、環境への取り組みや社会貢献活動、コーポレートガバナンス体制の強化など持続可能な社会の発展に向けた取り組み等についても取り組んでおります。SDGsについては、主に「環境資源保護の取り組み」「エネルギー消費の抑制」「働きがいのある職場環境」「地域社会への貢献」に取り組んでおり、今後も更なるSDGsへの積極的な取り組みやコーポレートガバナンス体制の強化を図り企業価値の向上に努めてまいります。

③株主還元の充実

当社は、株主各位に対する利益還元を重要政策のひとつと位置づけており、業績、配当性向、内部留保を総合的に勘案し、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としております。配当性向については、安定した利益分配を基本方針とし、今後も業績や株価等を勘案しながら株主還元の実現を図ってまいります。

当社は、上記の流通株式数の増加、企業価値の向上および株主還元の実現を基本方針とし、これらの課題に取り組み、流通株式時価総額について上場維持基準を充たすよう努力いたします。

以 上